

一般質問

9月議会では15名の議員が市政に対して一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しております。

また、土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しておりますので、ぜひアクセスしてご覧ください。

一般質問へのアクセス方法

【動画の視聴】

土岐市役所ホームページ

⇒

土岐市議会

⇒

議会ライブ中継



[動画ページ]

【会議録の検索】

土岐市役所ホームページ

⇒

土岐市議会

⇒

議会会議録検索



[会議録ページ]

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

◆人を惹きつけるまちづくりについて
問人を惹きつけるまちづくりを進めるためには、駅周辺に魅力ある働き場所が必要ではないか
答若い世代の市外流出が課題として上げられており、市内で魅力ある働き場所を提供することが重要です。

◆土岐市駅周辺の未来像について
問駅前の活性化の一つとして続いた商店街の祇園祭りもなくなり、少子高齢化社会を迎え店を廃業し、シャッター街となって寂れていく今のまちへの市長の思いを伺います。
答議員と多分同じ景色を眺めてきた一人だというふうに思っています。JR土岐市駅から南へ延びます中央通りにはたくさんのお店が立ち並んでおり、市民が行き交い、活気ある景色がございました。祇園祭りや飾り物といったようなイベントも繰り広げられ、にぎやかであった駅前商店街がシャッター街となり、かつての店舗が空き地となっている状況について、私も大変重く受け止めております。



山内 健

またなか居住を促進するために、駅周辺の魅力を向上させることが不可欠で、その中でも魅力的な職場環境の確保は非常に重要と考えています。具体的には、子育て中の母親が安心して働ける環境の整備やリモートワークなど、時代のニーズに応じた柔軟な働き方を可能とする仕組みづくりが必要です。

問新博物館整備が駅周辺まちづくりにもたらす効果をどのように考えているのか
答新博物館及びその周辺整備によってこのエリアの注目度が高まり市内外からの来訪者が増加することが期待されます。その結果、市の魅力向上や駅周辺の活性化が予想され、駅から新博物館周辺へのアクセス改善や来訪者を地域内に誘導する政策などを検討しながら、まちづくりにつなげていきます。

問まちづくりを進めていくうえで官民連携で取り組む必要があると思うか
答駅周辺のまちづくりは、行政主導だけで実現できるものではないと考えており市が主体となる事業に加え、民間企業による事業、NPO法人や市民による活動など関係者が認識や取り組み方針を共有し相互に連携・協調することで相乗効果を生み出すことが重要です。



西尾 隆久

◆土地の利活用について

問本市への移住者の推移、分析は

答令和4年度256人、5年度222人、6年度220人。移住者の年齢層は30代が最も多く、次いで以下で、30代以下の世帯が全体の84・4%です。要因の1位が土地・建物の価格が安い、2位が子育て環境がよい、3位が自然環境がよい、4位が通勤・通学・日常生活に便利である。

問空き家バンクの現状について

答登録件数は、8月末現在で11件。

問空き家バンクの契約状況は

答これまで32件の契約が成立し、移住・定住が15件、事業用等の契約は17件。

問空き地の契約について

答土地のみの契約は8件。

問土地に関しての名称、空き家バンクとは区別する対応は出来ないのか

答現在の登録物件の一覧では、空き家と土地のみの登録が混在した一覧となっており、活用したい方が見やすいように、今後は土地のみの物件

は分けて掲載するように改善していきたいと思います。

問市有地の売却物件について

答現在の物件数は、今年度一般競争入札による売却予定物件が4件で、昨年度以前に入札にかけたものの売れ残っており、現在、先着順で購入可能な物件が3件。

問売却物件とする前の交渉・相談について

答土岐市普通財産の土地の売り払いに関する要綱に基づいて実施しており、原則は不動産鑑定評価額とし、売り払い金額について事前の交渉は受け付けていない。

◆暑さ・熱中症対策について

問クーリングシエルトの周知、浸透について

答令和7年9月1日現在で合計41か所を設置して広報誌やホームページを通じて案内し、周知を図ってきたが、浸透の状況は把握できていない。

問児童・生徒の登下校時の熱中症対策にクーリングシエルトの場所の設置をこども100番の家を含め増設をできないのか

答下校時の子どもたちの暑さ対策の一助となるように、こども100番の家の皆様へのご協力をいただくなど、教育委員会と連携をしながら進めていきたいと考えております。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



安藤 勝彦

◆新博物館建設について

問市長による市民説明会は、このタイミングで良かったと思われたのか

答もっと早い段階で市民説明会を開催すべきであったのではないかと、うご指摘だと思いが、これまでも議会を通じて市民の皆さんにも随時情報共有を行ってきたことから、説明会までは考えていなかった。

附帯決議を受け説明会を行ったが、タイミングという事であれば、良かったと個人的には思っている。

問説明会では前向きな質問や否定的な質問、中には質問というよりヤジが飛び場面もあり、これが新博物館建設に対する市民の方の思いだという事を実感したと同時に、一議員として、議会として審議、審査をしてきた結果は市民の方の声をしっかりと反映できていなかったと痛感した。

市長は市民の反応をどう思われたか。
答沢山の方に賛同して頂ける博物館とするために参考にさせて頂いた。報告会を通じて特に感じたことは無いが、市民の皆様へ、さらに情報を

発信する必要があるという点はある。

◆質疑応答の疑問と回答について

問年間の維持費について、新博物館を運営していくのに必要な経費は毎年どれだけかかるのか。

答光熱費及び建物管理に関する費用は年間、約3400万円。借地料の245万円を加えると3645万円。美濃陶磁歴史館の令和4年度の実績は、人件費と委託料で約2900万円。新博物館では、これまで美濃陶磁歴史館で行ってきた業務に加え、旧文化会館で行ってきた文化財の調査業務も新博物館で行うことから、文化財調査に要する経費、約2700万円を加えて、年間約9245万円程度となり、文化振興課の職員6名分を加算すると合計で1億3945万円となりますが、既に費用化しているコストなので、実際に増える経費は約2845万円です。

問説明会を経て計画に変更はあるか。

答企画展示内容へのご意見をたくさん頂戴しており、魅力ある展示が出来るようスペースの使い方を見直し始めた。

問変更点が決まった場合には再度市民説明会を行う意思はございますか。

答内容的に大きく変更するものではないので説明会という考えはないが、皆さんに周知できるように情報提供はしていきたい。



伊藤 公男

◆本市における資源の循環型社会に向けた取り組みについて

問 東濃西部ごみ焼却施設の建設に向け、本市は今後焼却業務がなくなる方向へ向かうと思われるが、今後の本市として展開していきたい構想はあるか。

答 令和8年度からの新たな土岐市一般廃棄物処理基本計画策定のための協議を進めている。次期計画策定に際し、特に注力して推進を予定する点が2点あります。

1 点目はプラスチックごみの資源化です。廃棄物削減はもとより、環境負荷の低減、循環型社会の形成を目標としたプラスチック資源の分別収集が実施出来るよう検討していきます。

2 点目が、環境問題への意識の醸成です。リユースやリサイクルの重要性を理解していただけるよう、次世代を担う子供たちを対象とした学習機会の提供や啓発イベントを積極的に実施し、意識を高めるきっかけとしたいと考えている。

問 今後さらに進む高齢化社会において、使用済み紙おむつのリサイクルについては。

答 リサイクルが進めばCO₂の排出削減、循環型社会の構築に寄与すると考えられる。公衆衛生上の課題、効率的に分別する技術の課題があるが、重大な課題として引き続き研究に努めたい。

問 毎月の資源回収日にペットボトルのキャップも同時回収出来ないか。

答 キャップについては地球温暖化防止、障がいのある方の雇用創出を目的にエコキャップ運動として回収運動を推進している。

次期計画策定の際、特に推進したい点について述べたとおり、今後プラスチック資源の再商品化に向けた取り組みとして検討をし、実施したいと考えている。



《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



塚本 俊一

◆市民の終活について

問 市内の令和2年以降の65才以上の高齢者の実態は

答 令和2年7月末に1万8366人であった高齢者人口は、令和7年7月末には、1万7711人と655人減少し、今後も減少する見込みである。65歳以上の高齢化率は、年々増加しており、令和2年7月末に31.9%であったものが令和7年7月末には、33.0%まで増加しており、今後も増加する見込みである。高齢化率は、全国平均を上回って推移している。令和2年のデータですが、独居高齢者数は、2597世帯で全世帯の12.2%となっており、高齢者人口は年々減少しているが独居高齢者高齢者夫婦世帯数は、増加している。

問 土岐市の終活支援はどのようにしているか

答 マイエンディングノートに加え岐阜県医師会が作成した「これからノート」の2冊を活用しています。

問 大和市終活支援条例について

答 個々の事例に応じて柔軟な対応をしていくので、現在のところ条例の作成の必要を考えていない。

◆出産費用について

問 出産育児一時金50万円以上に要した出産費用を、上限を決めて助成しはどうか

答 本市としては、別の視点から家庭や子育て環境への支援を検討するほうが合理的であると考えています。

問 妊産婦の医療費無償化を考えてはどうか

答 今後の国の動向を注視しながら進めていきたいと考えております。

◆災害用井戸について

問 土岐市において災害用井戸を指定して、災害対応しているか

答 井戸所有者のプライバシーへの懸念、事故発生時の責任の所在等々対応が難しいが地域の実情、住民の皆様のご意見を踏まえ、災害対応の取り組みを進めていきたい。

◆電気火災対策について

問 感震ブレーカー設置について補助金をつけてはどうか

答 補助制度の導入は、現在予定していない。

◆奨学金返還支援について

問 土岐市で暮らす若者を対象に、奨学金の返還を市が支援しては

答 現時点で本市がすぐに制度を導入することは、困難と考えます。



北谷 峰二

◆地球温暖化対策実行計画について

問本市の取組の現状はどのようなか。

答令和7年度～9年度迄の3年間82の市有施設で照明設備のLED化を、来年4月開園予定の駄知こども園に太陽光発電設備を設置する予定です。再生可能エネルギーの積極的な導入については、市民の導入を促進するため補助制度を設けている。脱炭素型事業活動の普及は、陶磁器試験場がサポートし焼成時間の短縮に成功して燃料消費削減につながった事業者がいる。年内に（仮称）地球温暖化対策実行計画実行会議を立上げ計画の達成状況や取組の進捗状況等を検証していく予定です。

問今後、市役所本庁舎、新病院東濃中部医療センターに発電設備を設置する計画はないのか。

答市役所本庁舎は今のところ計画はない。東濃中部医療センターの新病院一部事務組合からは、検討したが予算上の課題もあり設置に至らなかったと聞いている。

（市長）部長が計画はないと言った

ことを私が計画しますと言えない。現状では部長の答弁の通りだが、技術革新の動向等も踏まえ検討していきたいと思っている。

◆防災庁について

問岐阜県知事が県へ誘致発言をされた。本市が県内最有力地として積極的に誘致活動をするべきではないかと提案する。

答県内に設置された場合、雇用創出人口増加による経済活動の活性化、地域住民の防災意識向上、防災に関する国や県と連携強化等地域への波及効果等が期待されるが、県の担当課は、国は防災庁の設置場所の選定基準や必要な機能等を明確にしていなかったため国の今後の動向を見守っているとのことだった。市としても県と同様、国の今後の動向を見守りつつ必要に応じ、県に対し積極的な誘致活動を行いたいと考えている。



《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



安藤 学

◆公共交通について

問東濃地域自動運転推進事業とは。

答東濃地域自動運転推進コンソーシアムが、国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助金に採択されたもので、運転手不足の解消、公共交通の維持、高齢者の移動手段の確保という喫緊の地域課題に対応することを目的としている。

問自動運転バスのスケジュールは。

答令和7年9月28日は、市役所敷地内で試乗会の実施。29日から10月11日まで、土岐市駅から市役所間の公道で、レベル2での実証運行を実施。令和8年度以降は、土岐市駅から東濃中部医療センター間で実証実験を開始する予定がある。令和10年からは通年運転を開始できるよう、有償運転による経営の継続可能性も模索していく。

◆ふるさと納税について

問令和6年度のふるさと応援寄附金の実績は。

答6億2936万4312円、2万7232件で、そのうち76・81%が

雑貨・日用品となっている。

問美濃伝統工芸士の専用コーナーを作り、しっかりと広報活動を行うことによって、安土桃山陶の文化を知らしめて、ふるさと納税の寄附につなげてはどうですか。

答新博物館の使命と機能ということで、美濃桃山陶をはじめとする美濃焼1400年の歴史文化を発信するという博物館基盤機能にも寄与することであるので取り組んでまいりたいと考えている。

●ふるさと納税は自主財源であり、納税額が増えれば寄附活用金額も増えてくる。また博物館開設の成功を祈る為にも、事前にふるさと納税のほうで、安土桃山陶の文化を市民や納税者、日本の陶芸・陶器等が好きな人に対して告知をしていただくとより効果が上がらと思う。





水野 哲男

◆防災月間によせて

9月は防災の月であり、全国各地で防災訓練や啓発活動が行われ、市民の防災意識を高める機会となっています。この時期にこそ今一度本市の防災体制を総点検し、災害に強いまちづくりについて考えていくことが重要であると考え、今回の質問を行います。

問 国の防災基本計画の改定を受けて、本市の認識は。

答 今回の防災基本計画及び南海トラフ巨大地震の防災対策推進基本計画の改定により、具体的な数値目標が数多く設定されており、物資の備蓄状況、インフラ・ライフライン、避難所の整備状況などを見直す必要があり、関係各課と連携し対応していきたい。

問 防災訓練の実施状況は。

答 具体的には、避難所開設・運営訓練、災害図上訓練、出前講座などがあり、昨年度の実績は、14の防災訓練などに本市の職員が参加し792名の参加者がありました。本市とし

ては、地域や団体に任せきりにならないよう、伴走型の支援を行ってきたい。

問 住宅の耐震化率及び耐震診断・耐震改修の実績と課題について

答 耐震診断及び耐震改修の促進を図るために作成した、土岐市耐震改修促進計画で耐震化の対象としているのは、建築基準法の改正がなされた昭和56年6月1日以前の建築物で、最新の耐震化率については速報値として86・2%と推計しました。耐震診断・耐震改修の実績は、木造住宅無料耐震診断が令和4年度・4件、5年度・7件、6年度・17件、耐震補強工事が令和4年度・1件、5年度・1件、6年度・3件です。課題としては、補助制度が有るにもかかわらず利用実績が上がらないことです。

問 ラウンドアバウト（環状交差点）導入の考えについて

答 信号機の設置を必要としない構造であり、電力の供給が途絶える災害時や停電時にも機能を維持できる利点がありますが、現在のところ設置の予定はありません。しかしながら、メリット、デメリットを考慮して、条件に適合する場所や通行に危険な変則交差点の安全性を高める必要があれば、安全な交差点方式の一つとして検討したい。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

◆食品ロスについて



水石 玲子

問 岐阜県食品ロス削減推進計画に基づいた本市の普及啓発の現状と、今後の取組みについて

答 H Pや広報等で啓発している。今年度も10月の食品ロス削減月間に合わせ、広報ときの9月号で啓発し、令和5年度に作成した小冊子「幸せのエンカル消費」を教材に小学4年生が学習し、H Pにも掲載している。今後は、子どもや親子を対象に、食品ロスや環境に関する教室を開き、ポータルサイトやSNSを活用した取組事例の情報発信等により、市民が取組めるよう普及啓発に努める。

問 小中学校での現状と今後の取組みについて

答 社会科では、日本と途上国の食料事情の比較、家庭科では、食材を無駄なく使い切る調理を考えたり、学級活動や給食時間では、食料の生産などに関わる人に感謝の心を持つよう、地元の生産者の方から話を聞いたり、栄養教諭による食の重要性も学んでいる。

◆投票環境の整備について

問 視覚障がい者への投票所入場券に、点字シールを貼り付け郵送する自治体があるが、本市の見解は。

答 投票所入場券は、選挙人に対し選挙があることのお知らせと、投票所での本人照合を円滑に行うためのもの。今後は、申し出があった場合個別に対応し取り組んでいく。

問 不在者投票の利便性向上のために、マイナポータルオンライン申請サービス「びったりサービス」の導入について、本市の見解は。

答 県下の状況は、令和7年8月末現在で42市町村のうち、12市町村が導入しており、所在地の選挙管理委員会では不在者投票する場合の投票用紙の請求方法が、郵便とオンラインで申請できることで、選挙肢を増やすことになる。選挙人の利便性向上の観点から進めていく。



(出典…消費者庁)



大久保一夫

◆外国人との共生に関する施策について

問外国人住民の受け入れと支援体制について

答外国人人口は、令和5年度末が2163人、6年度末が2351人で割合は6年度末で土岐市の人口の4.36%となり年々増加しています。生活支援、言語支援、行政サービスの多言語化については、相談窓口を市民活動課に設置し、英語・フィリピン語に対応ができる外国人相談員を配置し、通訳・翻訳・生活相談を行っています。対応できない言語は、ポケトークや出入国在留管理庁が行う電話通訳支援で対応しています。国籍や文化が異なる人々がお互いを認め合い、地域の方々にご理解、ご協力をいただけるような取り組みを進めて行きたいと考えております。

問防災対策における外国人への周知について

答英語版ハザードマップや、外国人のための生活ガイドブックなど配付し、その中で地震・大雨・台風など

の災害に関する情報とその備えや避難に関することを周知しています。令和8年度に開校予定の日本語学校の事業者の方から連携事業を実施の可能性を提案いただいています。日本語での日常会話が可能で学生が入学することから、日本語の不慣れな市内在住の外国人との橋渡し役になっていただけるものと期待して、連携事業を提案して行きたいと考えております。

問外国人児童・生徒の教育支援について

答日本語指導は、学校生活への適応や学習の基盤となる重要な支援の一つです。外国から直接編入した児童・生徒については編入直後に、保護者、児童・生徒、教育委員会で懇談の場を設け、学校生活や今後の支援について丁寧な説明をしています。日本語がほとんど話せない児童・生徒には約3か月間、日本語初期指導教室にて集中的に日本語指導を実施し、安心して学校生活に移行できるようにしております。

近年、画像確認による日本語変換アプリの活用が進んでおり学校から配付されるプリントなどを保護者がスマートフォンなどを通じて自国語で内容を理解できる環境が整いつつあります。今後も外国人児童・生徒の支援体制の充実を考えております。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



渡邊 豪

◆土岐市中長期財政計画について

問中長期財政計画が出された経緯は

答財政の透明化の観点では決算の公開だけでは不十分であり、財政は新病院や新博物館といった大型事業に耐えられるかといった心配の声もあり、今回公開することとした。

問令和9年から3年ほど実質公債費比率が10%を超える原因は

答病院事務組合へ支出する償還期間が短い医療機器の購入に伴う負担金、向こう5年間に影響するため。

問何か新たに定められたことは

答財政調整基金は、標準財政規模の10%、20%を維持すること、実質公債費比率は、原則12%以内にするのと、これらに努めることで、未来の土岐市民にバトンをつないでいくための持続可能な財政運営ができるものと考えている。

◆循環型社会の構築に向けた陶磁器産業のリサイクルについて

問MINOサステナブルセラミックプロジェクトとは

答多治見市が代表で申請者となり、

岐阜県、土岐市、瑞浪市が連携自治体、民間企業が連携事業者として環境省の地域の資源循環促進支援事業の採択を受けている。具体的には、不要食器を収集、粉碎したセルペンを原材料に混ぜて製品化し、新たな食器やタイル、もしくは舗装材などとして再資源化するサイクルをシステムとして設計し確立するプロジェクトである。

問本市はこのプロジェクトにどのような役割を担っているのか

答プロジェクトに賛同する各種企業、団体によるコンソーシアムを組織するために設立した準備委員会に参画して、このプロジェクトの立ち上げを支援していく。最終的には、コンソーシアムが一般社団法人化し自主運営をしていくことを計画している。

●このプロジェクトが軌道に乗ることに大きく期待している。





○ 小関 篤司 ○

◆救急車不出動の件について

問 第三者委員会の報告結果に対する市の受け止めは？

答（消防長） 公正中立、専門的な立場から原因究明と再発防止策の検討をして頂いた。報告書では直ちに救急隊を出動させなければならなかった事案であったが、救急出動の判断に関するマニュアルが不整備だったこと、通信指令員の教育不足などの組織運用の問題が厳しく指摘されたことを真摯に受け止めています。

問 人権意識の不足については？

答 個人の問題も書かれていますですがそこに注目するのはなく、業務を遂行する上での教育、誰が従事してもできる様に整備することをおろそかにしてはいけなと理解しています。

問 教育には人権教育も必要では？

答 人権や公務員倫理も含めて、職員教育に取り組みます。

問 職員の聞き取りで78%がマニュアルが不十分と回答。「土岐市消防の通信は遅れている」と声があるが、これまでなぜ対策されなかったか？

答 ここまで手を打てなかったのは組織の責任と反省している。アンケートにあるが組織で対応出来なかった。

問 過去に副業の問題、パワハラの問題、匿名の投書があり、今回も新聞報道が先行した。報告で人間関係が崩壊とあったが、ガバナンス強化が必要ではないか？

答 過去あったことは事実です。これも含めて、マニュアル等を通じて、職員環境、運用に取り組みます。

● 組織体制、内部コミュニケーション、風通しの良い職場、色々な意見を出せる環境を作って頂きたい。

問 職員体制を含めた再発防止はどのように考えているのか？

答 報告書で職員体制に指摘はありませんでした、市も同様の考えです。現在、全職員には原則出動を徹底し再発防止に取り組んでいます。

問 報告書では救急出動できない体調不良の方が勤務していた。アンケートでは職員増員に14%の声があり、職員体制の不足は明らかでは？

答 まとめて、マニュアルと教育で防げたところ、限りある職員体制の中で取り組んでまいります。

問 意見や不満を共有できる環境づくりをすべきではないか。意見聴取、アンケート調査を行ってはどうか？

答 そういったことも承って、職場改善に努めていきたいと思っています。

《第4回定例会一般質問》

● 印は議員の意見・提案



○ 小栗 恒雄 ○

◆災害時における医療体制について

問 大震災や水害などにおいて多くの被災者が、長期間避難所生活を余儀なくされることもあります。避難民はもとより、要介護者や妊婦さん、障がいや健康リスクをお持ちの方の医療的な対応が不可欠であります。医療の必要な避難者数の把握について、併せて医療機関との連携及び体制についてご答弁をお願いします。

答 災害時における避難時だとか避難後に、医療的な支援の必要な方の人数を推計いたしております。令和7年6月時点で把握しています。令和7年の避難行動要支援者の対象者は、166人と推計しています。次に、妊婦さんは、令和7年8月時点で約180人と推計しています。また医療的ケアを必要とする内部機能障がいの方を想定しまして、令和7年4月の時点で身体障がい者手帳1級及び2級をお持ちの方は438人でございます。大規模災害の発生時には広域的に迅速な救急医療活動が行えるように、国の広域災害救急医療情報システムにより、市内の医療施設の被災状況などの災害医療情報等を県に報告することで、被災状況の共有化を図る体制が整えられています。災害時には、多くの負傷者や体調不良者が発生する可能性を想定しまして、救護所などで被災者に適切な診療や医療を提供できるように、市と土岐医師会、土岐歯科医師会、土岐薬剤師会のそれぞれの会と、災害時における救急、医療救護活動に関する協定及び覚書を締結しており、各会ごとに医療班を編成し、救護所では一般的な診療や治療を想定しております。ただし、透析が必要な方であったり、酸素療法を受けておられる方、心臓ペースメーカーや人工呼吸器を使用されておられる方など、専門的な医療が必要な方もあると思いますので、広域的な対応も想定する必要があります。保健所や医師会の関係機関とは平時から連携をはかっているところであります。なお、患者様自身に備えていただく事前の対策というものも必要でございます。日常から患者様自身が、かかりつけ医と被災時の対応についてご相談いただくこととか、ご自身の状態に合わせた補助食品の備蓄、非常用電源装置、お薬の準備など重要でございますので、非常時の備えについて周知と徹底に努めてまいります。



鈴木 正義

◆公務員の職員不足について

問 直近5年の公務員の新卒職員の採用状況と離職状況はどうなっているのか

答 令和2年から令和6年までの直近5年間の実績は、一般事務職では採用人数が24名、離職人数が2名、技術職では採用人数が5名、離職人数が1名、保育職では採用人数が42名、離職人数が7名、消防職では採用人数が10名、離職人数が1名です。

問 離職者の離職理由とは

答 大きな要因は、働き方の多様化や転職市場の活性化など転職に対してハードルが低くなったことが理由で、保育職については女性が多く、出産後に子育てと保育業務の両立が難しく子育てに専念したいという理由もあるようです。また、消防職では思っていた仕事と異なっていたことも理由の一つのようです。

問 技術職不足の中、下水道老朽化への対応はどのようになっているのか

答 上下水道は市民生活に密着したライフラインであり、事故や災害時に

可能な限り早期の復旧を目指して対応を行っている。目視やテレビカメラ等で不具合箇所や破損の調査を行い部分修繕や改築更新を実施している。

問 女性消防職員の増員に対する対策は

答 総務省が女性の割合を5%にするという目標を掲げている中、土岐市でも就職説明会などで女性にも働きやすい環境整備を行っていることを説明している。

問 教職員の成り手不足や離職者が増えている中、人員確保やサポートはどのように行っているのか

答 正規教職員が不足する場合は臨時に講師を採用し補充している。また、育児短時間勤務者や部分休業取得者がいる学校には、非常勤講師や学校支援員を配置している。

問 こども園の人員確保やサポートはどのように行っているのか

答 国が定める保育士等配置基準に従い、必要な人員を確保できているが不足する場合は会計年度任用職員を補充している。また、保育業務に専念できるようこども園では会計年度任用職員の事務職員を配置するなど支援を行っている。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



木股 英明

◆土岐市ホームページについて

問 AIスタッフ「しつぎおとうふ」に要する費用は幾らですか。

答 月額6万6000円、年額79万2000円です。

問 AIスタッフの利用件数は

答 令和6年度は1万2306件、令和7年度は4月から7月までの4ヶ月4215件。比較参考のために、通常の検索機能の件数は、6年度は3万4801件、7年度は4ヶ月で1万2503件でした。

問 AIスタッフの精度についてどう思われますか。

答 学習機能を持ち合わせてないシステムで、利用された方の7割以上が回答が違ふと答えられ、現時点では精度の低いシステムといえます。住民サービス、経費の点から、今年度をもって契約を終了する予定です。

◆情報発信について

問 広報紙、公式ホームページ、メール、LINE、インスタグラム、X、フェイスブック、ユーチューブの配布数及びSNS媒体の登録数は。

答 9月1日現在、広報紙は印刷部数1万9000部、自治会を通じた配布が1万7307部、公共施設などへの配布が31箇所、623部。情報提供サービスの登録者数は、メールが6315件、LINEが3392件、フォローワー数は、インスタグラムが2608件、Xが1048件、フェイスブックが699件、ユーチューブが2550件となっています。

問 LINEの登録者数を増やすためにお米券やQUOカードなどを配布する施策はいかかでしょうか。

答 現状考えておりません。単に登録者数を増やすことを目標とする施策よりも、情報発信のためのコンテンツを磨き上げることに注力したいと考えているからです。

問 道路緊急ダイヤル#9910とは、道路に異常を見つけた際に通話料無料で通報出来る短縮ダイヤル番号で24時間365日受け付けており、通報を受けると道路管理者に情報を伝達して迅速な対応を促すものですが、令和6年3月29日から、LINEアプリによる通報が可能となりましたが、広く市民に知ってもらうために周知をお願い出来ませんか。

答 国道や県道は#9910を利用していたとき、市道においては、市役所へ電話していただくのがよいと考えています。